

注) 主要事業 (概要・指標含む) のゴシック太字は「概ね 10 年後の主要事業」を示す。
注) 【 】書きは事業主体を示す。

3. 沖縄ブロックにおける重点事項

(1) 『自立型経済の構築と持続的発展を支える基盤づくり』

県内及び国内外との連携を強化し、産業経済の振興や交流を支える「陸・海・空」の総合交通体系の整備を進めるとともに、企業の立地を支援するための関連社会資本の整備を進める。

また、質の高い観光・リゾート地の形成に向け、主要観光地などへのアクセス道路、海洋性リゾート拠点、クルーズ船に対応した港湾施設、自然と文化財を生かした公園などの整備を進める。

幹線道路網の整備や IT 技術の活用などにより、道路交通の円滑化を図ります。

- ・ 幹線道路等の整備、高度道路交通システム (ITS) の推進により、市街地を中心とした交通渋滞を緩和、那覇空港から中北部地域・南部地域の移動の円滑化を図る。【指標】(道路渋滞による損失時間 62 百万人・時間/年(H14) 59 百万人・時間/年(H19))

主要事業・主要施策

那覇空港自動車道 (豊見城 IC ~ (仮称) 那覇空港南 IC H19 暫定供用) 【国】

那覇港那覇ふ頭地区臨港道路 (空港線) ・沖縄西海岸道路 (那覇西道路) 事業中 【国】

沖縄西海岸道路 (読谷道路 H18 部分暫定供用) 【国】

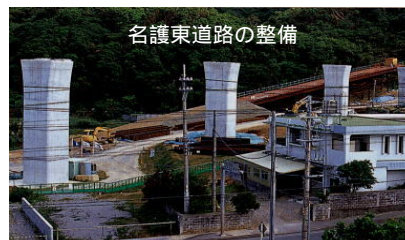
一般国道 58 号名護東道路 ((仮称) 大北 IC ~ (仮称) 世富慶 IC H19 暫定供用) 【国】

沖縄西海岸道路 (豊見城道路 H18 暫定供用、糸満道路 事業中) 【国】

街路事業 (真地久茂地線外 1 線 (寄宮 ~ 長田供用、真地暫定供用)、新都心牧志線外 1 線 (安里供用) 【県】

モノレール関連街路 (2) (崇元寺姫百合線 (牧志 ~ 安里供用)、旭橋崇元寺線 (泉崎 ~ 牧志供用)、新都心牧志線 (安里供用) 【那覇市】)、豊見城中央線外 1 線 (真玉橋 ~ 根差部供用) 【県】、石嶺線 (首里汀良町 ~ 首里石嶺町供用) 【那覇市】)

那覇港浦添ふ頭地区臨港道路 (浦添線) ・沖縄西海岸道路 (那覇西道路等) 暫定供用【国】



一般国道 58 号(名護東道路(仮称)世富慶IC～(仮称)数久田IC暫定供用)【国】

街路事業(真地久茂地線外 1 線(識名、真地供用)、豊見城中央線外 1 線(根差部～高安供用)、県道 24 号線バイパス(北谷町桑江～沖縄市南桃原暫定供用))【県】



注) 道路渋滞による損失時間とは、県道以上の道路における渋滞が無い場合の所要時間と実際の所要時間の差を表わしています。これは、19 年度までに県民 1 人あたり約 2 時間が有効に使えるようになることを意味します。

- モノレール等の需要動向調査および効果的需要喚起策等を関係機関と実施し、公共交通機関の利用促進を図る。【指標】(沖縄都市モノレール利用客数 31,350 人/日(H15) 35,400 人/日(H19))

主要事業・主要施策

自家用車とモノレールとの乗り換えシステムの構築(パークアンドライドの推進)

高速バスとモノレールの結節強化

自転車需要喚起策(サイクルアンドライドの推進)

モノレール延伸の検討を含めた利便性向上策の推進

- 幹線道路等の整備を実施し、自動車で快適に日常生活の中心となる都市(名護市、沖縄市、那覇市)まで安定的に移動できる人口の拡大を図る。【指標】(日常生活の中心となる都市まで、30 分以内で安全かつ安定的に走行できる人の割合 64%(H14) 78%(H19))

主要事業・主要施策

一般国道 329 号(与那原バイパス H17 部分暫定供用、南風原バイパス H18 部分暫定供用)

【国】

国道 507 号(津嘉山バイパス H19 完成供用)【県】

国道 449 号(名護バイパス H18 完成供用、本部南道路 H19 完成供用)【県】

沖縄環状線 H19 完成供用【県】

一般国道 329 号(与那原バイパス暫定供用、南風原バイパス暫定供用)【国】

宜野湾南風原線完成供用【県】

注) 日常生活の中心となる都市まで、30 分以内で安全かつ安定的に走行できる人の割合とは、日常生活の中心となる都市(那覇市、沖縄市、名護市)まで改良された道路を利用して、30 分以内に安全かつ快適に移動できる人の割合を表します。これは、日常生活の中心となる都市まで 30 分以内で安全かつ快適に到達できない約 31 万人のうち、快適に到達できる人が 5 年間で約 17 万人増えることを意味します。

- 路上工事に伴う交通規制時間の短縮と、それによって引き起こされる渋滞の軽減、物流の効率化、沿道環境の改善を図る。【指標】(道路上において行われる工事(路上工事))

に伴う年間の交通規制時間 621 時間/年 (H14) 約 2 割削減 (H19)

主要事業・主要施策

面的集中工事と掘削規制の一体的実施等による路上工事の縮減【国】

面的集中工事と掘削規制の一体的実施等による路上工事の縮減推進【国】

空港や港湾などの整備により、人や物の広域的な移動・交流の拡大、効率化を図ります。

- ・ 那覇港のトランシップ港湾の実現に向けて、港湾利用コストの軽減など国際競争力の向上を図る。

【指標】(トランシップ貨物の取り扱い 44 万 TEU (H27))

主要事業・主要施策

那覇港新港ふ頭地区国際海上コンテナターミナル 10

号岸壁供用【国】



- ・ 那覇港の物流機能の効率化を図るため、湾港施設の長期貸付等特区制度の活用により、民間のターミナルオペレーター企業を誘致する。

主要事業・主要施策

那覇港新港ふ頭地区国際海上コンテナターミナル 10 号岸壁供用【国】[再掲]

- ・ 那覇港全体の機能の再編・適正配置のため、新港ふ頭地区、浦添ふ頭地区における新たな施設の整備により、ふ頭の効率性を高める。

主要事業・主要施策

那覇港浦添ふ頭地区岸壁事業中【那覇港管理組合】

- ・ 県民生活の安定向上や産業の振興及び地域間交流の活発化などを支える空港の整備を推進し、国内外航空ネットワークの拡充を図る。なお、主要地域拠点空港である那覇空港については、中長期的な航空需要に対応するため、既存ストックの有効活用方策及び滑走路増設等を含めた抜本的空港能力向上方策等について、総合的な調査を進め、適切な対応を図る。また、離島空港のうち県内航空ネットワーク上の拠点となる空港については、増大する航空需要に対応した空港能力を確保するための空港施設の整備に向けた取り組みを推進する。

主要事業・主要施策

那覇空港の総合的な調査を進め、適切な対応【国・県】

離島空港の整備推進【県】

那覇空港の総合的な調査を進め、適切な対応【国・県】

離島空港の整備推進【県】

国内外企業の立地を支援し、地域や経済の活性化を図ります。

- ・ 港湾、道路等を整備し、国内外企業の立地を支援する。

主要事業・主要施策

沖縄西海岸道路（豊見城道路 H18 暫定供用、糸満道路 事業中）【国】

一般国道 329 号（与那原バイパス H17 部分暫定供用、南風原バイパス H18 部分暫定供用）

【国】[再掲]

具志川沖縄線 H19 完成供用【県】

多目的国際ターミナル（中城湾港新港地区事業中、平良港下崎地区一部供用、石垣港新港地区暫定供用）【国】

- ・ 那覇港の物流機能の効率化を図るため、港湾施設の長期貸付け等特区制度の活用により、国際的なターミナルオペレーター企業を誘致する。

主要事業・主要施策

那覇港新港ふ頭地区国際海上コンテナターミナル 10 号岸壁供用【国】[再掲]

質の高い観光・リゾート地を形成し、入域観光客数の増加を図ります。

- ・ 幹線道路等の整備により、主要観光地や港湾・空港等へのアクセスを円滑にする。

【指標】（移動時間の短縮（国営沖縄記念公園海洋博覧会地区～那覇空港）119 分（H14）109 分（H19）10 分短縮）

主要事業・主要施策

那覇空港自動車道（豊見城 IC ～（仮称）那覇空港南 IC H19 暫定供用）【国】[再掲]

那覇港那覇ふ頭地区臨港道路（空港線）・沖縄西海岸道路

（那覇西道路）事業中 【国】[再掲]

沖縄西海岸道路（読谷道路 H18 暫定供用）【国】[再掲]

一般国道 58 号名護東道路（（仮称）大北 IC ～（仮称）

世富慶 IC H19 暫定供用）【国】[再掲]

国道 449 号（名護バイパス H18 完成供用、本部南道路 H19

完成供用）【県】[再掲]

沖縄西海岸道路（豊見城道路 H18 暫定供用、糸満道路 事業中）【国】[再掲]

一般国道 58 号（恩納バイパス H18 暫定供用、恩納南バイパス H19 暫定供用）【国】

街路事業（真地久茂地線外 1 線（寄宮～長田供用、真地暫定供用））【県】[再掲]

那覇港浦添ふ頭地区臨港道路（浦添線）・沖縄西海岸道路（那覇西道路等）暫定供用【国】[再掲]

一般国道 58 号（名護東道路）[再掲]（（仮称）世富慶 IC ～（仮称）数久田 IC 暫定供用）【国】

街路事業（真地久茂地線外 1 線（識名、真地供用））【県】[再掲]



- ・ 海洋性リゾート拠点となるビーチや海浜公園、マリーナなどを整備する。【指標】（復

元・創出された砂浜の面積 約 60ha (H14) 約 90ha (H19))

主要事業・主要施策

宇座海岸環境整備事業 H16 完成【県】

宜野湾港宜野湾地区マリーナ供用【県】

中城湾港西原与那原地区マリーナ供用【県】

屋嘉田海岸環境整備事業完成【県】

- 大型クルーズ船に対応した港湾施設を整備する。【指標】(沖縄の港湾への大型クルーズ船の寄港回数 約 80 回/年 (H14) 約 120 回/年 (H19) **約 240 回/年 (H24)**)

主要事業・主要施策

那覇港那覇ふ頭地区緑地(波の上)供用【那覇港管理組合】

那覇港国際旅客船ターミナル供用【国】

石垣港国際旅客船ターミナル供用【国】

本部港国際旅客船ターミナル供用【県】



- 自然と文化財を活かした公園などを整備し、質の高い観光・リゾート地の形成を目指す。【指標】(都市公園の整備 7.3 m²/人 (H14) 約 12 m²/人 (H19))

主要事業・主要施策

都市公園事業(中城公園一部供用、バンナ公園全面供用、平和祈念公園全面供用)【県】

国営沖縄記念公園の海洋博覧会地区及び首里城地区の整備の促進【国】

玉城那覇自転車道線 一部供用【県】

都市公園事業(中城公園全面供用)【県】

国営沖縄記念公園の海洋博覧会地区及び首里城地区の整備の推進【国】

玉城那覇自転車道線 完成供用【県】



- 電線類の地中化を推進し、良好な景観形成を目指す。

主要事業・主要施策

電線類地中化事業(浦添地区等の完成供用)【国】

街路事業(県庁前外 1 線完成供用)【県】

電線類地中化事業(宮古地区)の促進【県等】



- 観光客の多様なニーズに対応した通年・滞在型の質の高い観光・リゾート地の形成

に向けて空港の整備を推進し、アクセス条件の改善を図る。なお、主要地域拠点空港である那覇空港については、中長期的な航空需要に対応するため、既存ストックの有効活用方策及び滑走路増設等を含めた抜本的空港能力向上方策等について総合的な調査を進め、適切な対応を図る。また、離島空港のうち県内航空ネットワーク上の拠点となる空港については、増大する航空需要に対応した空港能力を確保するための空港施設の整備に向けた取り組みを推進する。

主要事業・主要施策

那覇空港の総合的な調査を進め、適切な対応【国・県】[再掲]

離島空港の整備推進【県】[再掲]

那覇空港の総合的な調査を進め、適切な対応(国・県)[再掲]

離島空港の整備推進(県)[再掲]

(2) 『安全・安心な生活の確保と災害に強い県土づくり』

人口の増加や生活水準の向上、経済の発展などに伴い、今後とも増加が見込まれる水需要に対応するため、安定した水資源の確保やその有効利用を進める。

また、自然災害や事故及びテロから住民の生命と財産を守るため、浸水対策、高潮対策、津波対策、土砂災害対策、渇水対策及び交通に関する安全対策などを進める。

安定した水資源の確保により、渇水被害を軽減します。

- ・ ダムの建設を進め、安定した水資源の確保を図る。【指標】(ダムによる安定供給可能人口 約84万人(H14) 約88万人(H19) 約104万人(H24))

主要事業・主要施策

羽地ダム H16完成【国】

大保ダムの促進【国】

我喜屋生活貯水池 H16完成【県】

大保ダム完成【国】

億首ダム完成【国】

儀間ダム完成【県】

タイ原ダム完成【県】

奥間ダム事業中【国】



- ・ 高度処理の普及等により、下水処理水の有効利用を推進する。

主要事業・主要施策

中部流域下水道(下水処理水の再利用)事業中【県・那覇市】

中部流域下水道(下水処理水の再利用施設の概成)【県・那覇市】

自然災害に対する安全性を確保するとともに、被害を最小限に抑えます。

- ・ 水害等の災害を防止する施設整備等を推進する。特に、近年の集中豪雨の発生等に対応して、河川の流下能力拡大のための河川整備と下水道整備を進める。



【指標】(洪水氾濫防止のために整備された河

川の延長の割合 約56%(H14) 約64%(H19) 約71%(H24))

【指標】(比謝川で床上浸水を緊急に解消すべき戸数 約42戸(H14) 約0戸(H19))

主要事業・主要施策

広域基幹河川改修事業（国場川、比謝川、安里川、小波津川等）改修一部完了【県】

統合二級河川整備事業（西屋部川等）改修一部完了【県】

比謝川緊急対策特定区間（知花地区、住吉地区）暫定改修完了【県】

那覇市公共下水道等25箇所事業中【市町村】

広域基幹河川改修事業(安謝川等)改修一部完了【県】

統合二級河川整備事業(名蔵川等)改修一部完了【県】

那覇市公共下水道等25箇所事業中【市町村】

- 土砂災害を防止する施設整備を推進する。特に災害弱者関連施設及び交通網等ライフラインの土砂災害からの保全を重点的に実施する。【指標】（土砂災害から保全される戸数約7,400戸（H14） 約7,700戸（H19） **約8,000戸（H24）**、うち災害弱者関連施設数 14施設（H14） 21施設（H19） **25施設（H24）**）

主要事業・主要施策

砂防事業（宇地泊川等）の促進【県】

地すべり対策事業（津花波等）の促進【県】

急傾斜地崩壊対策事業（渡久地等）の促進【県】

砂防事業(大北川等)の促進【県】

地すべり対策事業(小谷等)の促進【県】

急傾斜地崩壊対策事業(西原内間等)の促進【県】



- 津波、高潮災害を防止する施設整備等を推進する。【指標】（津波、高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積 約2,600ha（H14） 約2,000ha（H19））

主要事業・主要施策

高潮対策事業（浜海岸）H17完成【県】

高潮対策事業（東江海岸等）の促進【県】

高潮対策事業（中城湾港海岸）事業中【県】

高潮対策事業（金武湾港海岸）事業中【県】

高潮対策事業(宮城海岸等)の促進【県】



- 防災拠点となる公園や耐震強化岸壁を備えた港湾及びこれらの施設を連絡する緊急輸送路ネットワーク等、大規模災害発生時・後の対応を想定した施設整備を進める。【指標】（沖縄における耐震強化岸壁の必要量に対する現況の割合 20%（H14） 40%（H19））

主要事業・主要施策

那覇港耐震強化岸壁供用【国】

石垣港耐震強化岸壁供用【国】

都市公園事業（奥武山公園全面供用、天久公園全面供用）【県】

平良港耐震強化岸壁供用【国】

中城湾港耐震強化岸壁供用【国】

本部港耐震強化岸壁供用【県】

- ・ 異常気象時にも安全な通行が可能となるよう、道路の越波、土砂崩れ等の安全対策を進める。【指標】（沖縄本島における台風等による通行規制で孤立する人口 2,600人（H14）1,900人（H19））

主要事業・主要施策

一般国道58号（宇良拡幅 H16完成供用、謝敷拡幅 H18完成供用）【国】

- ・ 電線類地中化を推進し、災害時にも対応したライフライン（電気、通信等のネットワーク）の確保を図る。

主要事業・主要施策

電線類地中化事業（浦添地区等の完成供用）【国】[再掲]

街路事業（県庁前外1線完成供用）【県】[再掲]

電線類地中化事業（宮古地区）の促進【県等】[再掲]

- ・ 官庁施設整備において建物全体としての総合的な耐震性能を確保するとともに、防災拠点となっている既存官庁施設の耐震化を推進し、災害対策活動の拠点を確保する。

主要事業・主要施策 那覇第2地方合同庁舎整備の促進【国】

陸・海・空の交通に関する安全性を確保し、事故やテロの未然防止と被害軽減を図ります。

- ・ 幹線道路ネットワークの体系的な整備を進め、より安全な規格の高い道路（自動車専用道路等）の利用割合を高めるとともに、事故危険個所での集中的対策、交通安全施設等の整備や高度道路交通システム（ITS）を推進し、安全な道路交通環境の実現を目指す。【指標】（道路交通における死傷事故率 69.3件/億台キロ（H14）約1割削減（63件/億台キロ）（H19））

主要事業・主要施策

事故危険箇所（国道道路入口交差点他8ヶ所）事故防止対策 H19までに実施完了【国】

一般国道329号（宜野座改良 H19完成供用、金武バイパス H19完成供用）【国】

一般国道331号（具志頭バイパス H17完成供用、中山改良 H18完成供用）【国】

【指標】（規格の高い道路を使う割合6%（H14）7%（H19））

主要事業・主要施策

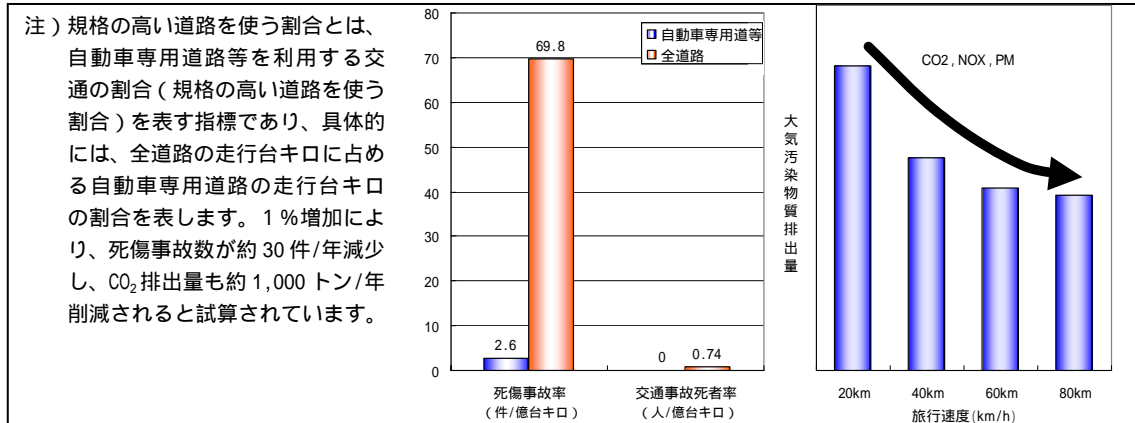
那覇空港自動車道（豊見城IC～（仮称）那覇空港南IC H19暫定供用）[再掲]【国】

那覇港那覇ふ頭地区臨港道路（空港線）・沖縄西海岸道路（那覇西道路）事業中【国】[再掲]

一般国道 58 号名護東道路（（仮称）大北 IC ~（仮称）世富慶 IC 暫定供用）【国】[再掲]

那覇港浦添ふ頭地区臨港道路（浦添線）・沖縄西海岸道路（那覇西道路）暫定供用【国】[再掲]

一般国道 58 号（名護東道路）（（仮称）世富慶 IC ~（仮称）数久田 IC 暫定供用）【国】[再掲]



- 港湾内の静穏度向上のための港湾整備、浅瀬等解消のための開発保全航路の整備と航行管制の円滑化、情報提供の高度化を図り船舶を安全に整流するため港湾と航路標識の連携した整備等を推進し、安全な海上交通環境の実現を目指す。

主要事業・主要施策

竹富南航路の維持管理【国】



- 航路標識の信頼性の向上、高機能化を推進する。（海上における船舶の運航能率の向上及び安全性の確保）

主要事業・主要施策 航路標識の整備（更新、改良改修）【国】

- 昨今の不安定な世界情勢に対応し、港湾・空港等においてテロ等に備えた保安レベルの向上を図る。【指標】（重要港湾において不正侵入を防止する施設を完備している外航船用の公共港湾施設の割合 0%（H14） 100%（H19））

主要事業・主要施策

航空保安対策の強化【国・県】

コンテナターミナルの保安対策強化（那覇港）【那覇港管理組合】

航空保安対策の強化【国・県】

- 放置座礁外国船を撤去し、航行の安全を確保する。

主要事業・主要施策 放置座礁外国船対策(那覇港)完了【那覇港管理組合】

(3) 『沖縄特有の豊かな自然環境の保全・創出』

河川、海域の良好な水質の保全を図るとともに、河川や沿岸域及び森林地域などの豊かな自然環境や地域環境の保全・再生・創出を進める。

また、廃棄物のリサイクル、廃棄物処分場、静脈物流関連施設の整備、公共交通機関の利用促進など環境負荷の低減に向けた取り組みを進める。

発生源対策等を進め、河川・海域の水質保全を図ります。

- ・ 下水道の普及拡大に加え、高度処理施設の整備、下水道事業と河川浄化事業の連携による水質浄化、河川流量の確保を図り、河川や海域等公共用水域の水質保全を図る。【指標】(下水道処理人口普及率 58% (H14) 65% (H19) 70% (H24))

主要事業・主要施策

中部流域下水道事業中【県】

中城湾流域下水道事業中【県】

中城湾南部流域下水道事業中【県】

那覇市公共下水道等28箇所事業中【市町村】

小波津川・安里川・安謝川の河川浄化事業を促進【県】

中部流域下水道事業中【県】[再掲]

中城湾流域下水道事業中【県】

中城湾南部流域下水道事業中【県】

那覇市公共下水道等30箇所事業中【市町村】



- ・ 公共事業実施において、水環境保全の観点から赤土砂等流出を極力抑える。

主要事業・主要施策

公共事業における赤土砂等流出防止 対策【国・県】

公共事業における赤土砂等流出防止対策【国・県】

- ・ 砂防施設を有効活用し、下流河川、海域への赤土砂等流出を軽減する。【指標】(砂防施設により赤土砂等流出を軽減する箇所数 7箇所 (H14) 8箇所 (H19))

主要事業・主要施策

平良川砂防堰堤 H16完成【県】



沖縄特有の豊かな自然環境や地域環境を保全・再生・創出します。

- ・ 貴重動植物の増殖、移植等、生態系保全対策を進める。

主要事業・主要施策

大保ダムでの環境保全対策促進【国】[再掲]

大保ダムでの環境保全対策促進【国】[再掲]

- ・ **リュウキュウアユが生息していた河川において、リュウキュウアユが生息できる河川環境を再生する。**

主要事業・主要施策

やんばる河川・海岸再生事業(リュウキュウアユの再生)の促進【国・県等】

- ・ 人工的な構造物によって覆われた水辺のうち回復可能な箇所を自然な水辺として再生する。【指標】(失われた自然の水辺のうち、回復可能な自然の水辺の中で再生した水辺の割合 約25%再生(H14) 約40%再生(H19))

主要事業・主要施策

広域基幹河川改修事業(比謝川等)改修一部完了【県】[再掲]

宇座海岸環境整備事業完成【県】[再掲]

金武湾港海岸環境整備事業完成【県】

広域基幹河川改修事業(小波津川等)改修一部完了【県】

屋嘉田海岸環境整備事業完成【県】[再掲]

中城湾港海岸環境整備事業完成【県】



- ・ 緑の再生等が必要な箇所において緑化を推進する。

主要事業・主要施策

大保ダム等における森林復元の促進【国】

大保ダム等における森林復元の促進【国】

- ・ **魚類等の生息環境改善のため魚道の整備等を推進する。**

主要事業・主要施策 やんばる河川・海岸再生事業の促進【国・県等】[再掲]

- ・ 騒音低減効果のある高機能舗装(低騒音舗装)の整備を進め、道路騒音の低減を目指す。【指標】(夜間騒音要請限度達成率 91%(H14) 94%(H19))

主要事業・主要施策

沿道環境改善事業(低騒音舗装)の促進【国・県】



注) 夜間騒音要請限度達成率とは、住居が連担している幹線道路において、沿道の夜間騒音が要請限度を達成している道路延長の割合を表しています。

- ・ サンゴの自然着生促進効果型ブロックやサンゴの移植・移築を推進し、新たな自然

環境を創造する。【指標】(サンゴ礁と共生する防波堤の整備延長 約 930m (H14) 約 1,710m (H19))

主要事業・主要施策

那覇港新港ふ頭地区防波堤事業中【国】

平良港本港地区防波堤(下崎西)完成【国】



- 豊かな自然環境を創出するため干潟・藻場等の再生を推進する。

主要事業・主要施策 中城湾港新港地区泊地事業中【国】

- 空港と周辺地域との調和ある発展に対応するため、また環境負荷の低減を図るため、地上動力装置(GPU)の利用促進、空港関係車両への低公害車輛の導入促進、空港及び周辺地域の緑化、環境に配慮した空港の整備、住宅防音工事等に向けた取り組みを進める。

主要事業・主要施策

エコエアポートの推進【国・県】

エコエアポートの推進及び対策【国・県】

注) エコエアポートとは、空港及び空港周辺地域において、環境の保全及び良好な環境の創造を進める対策を実施している空港のことをいいます。

- 環境配慮型官庁施設(グリーン庁舎)の整備を推進するとともに、この技術を用いて既存官庁施設の改修(グリーン改修)を推進し、建物による地球環境への負荷を低減する。【指標】(グリーン改修達成度 31%(H14) 33%(H19))

主要事業・主要施策

那覇第1地方合同庁舎グリーン化の促進【国】

那覇第2地方合同庁舎整備の促進【国】[再掲]

官庁施設のグリーン化推進



建設副産物の有効活用を図るため情報連絡体制の一層の活用による建設発生土の有効利用及びリサイクル資源の効率的な輸送体系等の構築等により、廃棄物の循環再利用を促進します。

- 建設工事に必要となる土砂は原則として工事間利用でまかなうことを目指し、発注者間の連携を強化するとともに建設発生土等の有効利用に関する行動計画を推進する。【指標】(平成17年度目標建設発生土有効利用率 80%以上 (H19))

主要事業・主要施策

大保ダム【国】[再掲]

那覇空港自動車道（豊見城東道路）【国】[再掲]

国道 58 号（名護東道路、恩納バイパス、恩納南バイパス）【国】[再掲]

那覇港那覇ふ頭地区臨港道路（空港線）・沖縄西海岸道路（那覇西道路）【国】[再掲]

土地区画整理事業（桑江伊平地区）【町】

等

- ・ 港湾においては、静脈物流拠点及びそれらを結ぶネットワークの形成を図り、リサイクル資源等の循環的な利用を推進する。

主要事業・主要施策

総合静脈物流拠点港（中城湾港）事業中【県】



- ・ 内陸部での廃棄物最終処分場の確保が困難なため、廃棄物海面処分場の整備を図る。

主要事業・主要施策 那覇港新港ふ頭地区廃棄物埋立護岸供用【那覇港管理組合】

- ・ 建設工事に係る特定建設廃棄物の利用を促進し、調達の推進を図る。【指標】（平成 17 年度目標アスファルトコンクリート塊再資源化率 98%以上及びコンクリート塊再資源化率 96%以上（H19））

主要事業・主要施策

那覇空港自動車道（豊見城東道路）【国】[再掲]

那覇港那覇ふ頭地区臨港道路（空港線）・沖縄西海岸道路（那覇西道路）【国】[再掲]

国道 58 号（名護東道路、恩納バイパス、恩納南バイパス）【国】[再掲]

国道 329 号（南風原バイパス）【国】[再掲]

国道 449 号（本部南道路）【県】[再掲]

多目的国際ターミナル（石垣港新港地区暫定供用）【国】[再掲]

等

- ・ 下水汚泥についてリサイクルを促進し、環境負荷の低減を図る。

主要事業・主要施策

中部流域下水道（汚泥リサイクル）事業中【県】

中部流域下水道事業（汚泥リサイクル施設の概成）【県】

公共交通機関の利便性を向上させるなど、快適な交通社会を実現します。

主要事業・主要施策

バス停の環境整備

自家用車とモノレールとの乗り換えシステムの構築（パークアンドライドの推進）[再掲]

高速バスとモノレールの結節強化 [再掲]

(4) 『特性を生かした安らぎと活力ある地域づくり』

沖縄特有の風土や文化を生かし、快適で住みよい地域づくりを支援するため、既成市街地の改善や生活基盤などの整備を進めるとともに、ユニバーサルデザインを促進する。

また、離島における定住は国土の保全にも繋がることから、暮らしやすい環境づくりを進める。

さらに、事業の実施及び施設の管理にあたっては、コスト構造改革や住民参加を積極的に進める。

既成市街地での都市機能の更新、中心市街地の再構築により地域の活性化を図ります。

- ・ 既成市街地における都市機能の更新、空洞化しつつある中心市街地の再構築を図り、地域や街を活性化させる。【指標】(土地区画整理事業の完了 50 地区 (H14) 約 58 地区 (H19))

主要事業・主要施策

土地区画整理事業(那覇新都心地区完了【公団】、市街地再開発事業(新町・D-クルー地区完了【嘉手納町】、中の町A地区完了【公団】)、嘉手納ロータリー改良 H18 完了【国】)

土地区画整理事業((真嘉比古島第2地区完了)【那覇市】、(桑江伊平地区完了【北谷町】【再掲】))、市街地再開発事業(モノレール旭橋駅周辺地区完了)【民間】、街路事業(県道24号線バイパス(北谷町桑江～沖縄市南桃原暫定供用))【県】【再掲】)



嘉手納ロータリーの整備



桑江伊平地区の整備

- ・ みなとの整備により中心市街地を再生させるため、市民の合意を図りつつ美しく活力あるみなと空間の形成を推進する。

主要事業・主要施策 石垣港みなとまちづくりの推進【国・石垣市】

- ・ 既成市街地における不良住宅密集地区を改善し、総合的住環境の整備を促進する。

主要事業・主要施策

住宅地区改良事業(石川市中央地区完了、具志川市安慶名地区完了)【市】

住宅地区改良事業の促進【県・市町村】

ユニバーサルデザインに基づく地域づくりを進め、高齢者や身障者への配慮を目指します。

- ・ 快適で住み良い生活空間確保のため、電線類の地中化を推進する。

主要事業・主要施策

電線類地中化事業（浦添地区等の完成供用）【国】[再掲]

街路事業（県庁前外1線完成供用）【県】[再掲]

電線類地中化事業(宮古地区)の促進【県等】

- ・ モノレール駅周辺のバリアフリー化を推進する。【指標】（1日当たりの平均利用者数が5,000人以上の旅客施設の周辺等の主な道路のバリアフリー化割合 21%(H14) 76%(H19)）

主要事業・主要施策 街路事業（県庁前線外1線完成供用）【県】[再掲]

- ・ 係留施設等のバリアフリー化を推進し、高齢者等が安全にみなとを利用できる事を目指す。【指標】より安全に港を利用できる利用者数 約240万人/年(H14)

約450万人/年(H19))

主要事業・主要施策

石垣港本港地区浮棧橋4基供用【石垣市】[再掲]



- ・ 港湾を訪れる人々が親しみやすい快適な海辺空間を形成する。【指標】（港湾緑地の整備面積 約30ha(H14) 約70ha(H19)）

主要事業・主要施策

中城湾港西原与那原地区緑地一部供用【県】

平良港トゥリバー地区緑地供用【平良市】

- ・ 海浜の整備、侵食対策や砂浜、緑、景観の総合的な保全や動植物の生息生育空間に配慮した施設を整備する。【指標】（復元・創出された砂浜の面積 約60ha(H14) 約90ha(H19)）[再掲]

主要事業・主要施策

宇座海岸環境整備事業完成【県】[再掲]

金武湾港海岸環境整備事業完成【県】[再掲]

高潮対策事業（中城湾港海岸）事業中【県】[再掲]

高潮対策事業（祖納港海岸（与那国島））事業完成【県】

屋嘉田海岸環境整備事業完成【県】[再掲]

高潮対策事業（祖納港海岸（西表島））事業完成【県】



- ・ 親水性施設や海辺へのアクセスを可能とする施設の整備や砂浜を有する海岸にお

けるバリアフリー対策を実施する。【指標】人々が海辺に親しむことの出来る海岸延長 約 570km (H14) 約 580km (H19)

主要事業・主要施策

宇座海岸環境整備事業完成【県】[再掲]

高潮対策事業(中城湾港海岸)事業中【県】[再掲]

屋嘉田海岸環境整備事業完成【県】[再掲]

- ・ 駐車場から旅客ターミナルビルまでの空港利用者の移動経路の段差解消等や出入国の際の法令上の検査手続き(CIQ検査)における移動経路の安全確保等、空港のバリアフリー化を推進する。

主要事業・主要施策

航空旅客ターミナル地区のバリアフリー化の推進【国】

航空旅客ターミナル地区のバリアフリー化の推進【県】

- ・ 高齢者、障害者等の住生活に対応した多様な住宅の供給を促進する。

主要事業・主要施策

公営住宅等整備事業(県営渡橋名団地建替完了、県営志真志団地建替完了、沖縄市営室川団地建替完了)【県・市町村】

公営住宅のバリアフリー化の促進【県・市町村】



- ・ 高齢者・身障者等の利用に配慮した官庁施設を整備するとともに、既存官庁施設のバリアフリー化を推進する。【指標】(官庁施設のバリアフリー化率 71%(H14) 81%(H19))

主要事業・主要施策

北那覇税務署バリアフリー化の促進【国】

那覇第2地方合同庁舎整備の促進【国】[再掲]

離島における交通基盤、生活環境基盤の整備により、定住環境の確保を図ります。

- ・ 旅客船を待つ人が快適に過ごせる空間の整備を推進する。

主要事業・主要施策 伊江港背後地整備事業供用【伊江村】

- ・ 離島において、空港施設のジェット化の推進や離島航空路の維持・拡充に努め、定住環境を確保する。なお、離島空港のうち県内航空ネットワーク上の拠点となる空港については、増大する航空需要に対応した空港能力を確保するための空港施設の整備に向けた取り組みを推進する。

主要事業・主要施策

離島空港の整備推進【県】[再掲]

離島空港の整備推進【県】[再掲]

- 離島において、ダムの建設を進め生活用水の安定供給を図る。【指標】（離島における生活用水を安定的に確保する 約 500 人分/日（H14） 約 1,400 人分/日（H19） **約 4,900 人分/日（H24）**）

主要事業・主要施策

我喜屋生活貯水池完成【県】[再掲]

磯間ダム完成【県】[再掲]

タイ原ダム完成【県】[再掲]



我喜屋生活貯水池の整備

- 離島において生活基盤の整備を進め、定住環境を確保する。

主要事業・主要施策

公営住宅等整備事業（渡嘉敷村営第3阿波連団地完成、竹富町営大原団地完成）【町村】

公営住宅等の整備促進【県・市町村】

- 離島架橋の整備により、離島苦の解消、地域間の交流連携の促進を図る。

主要事業・主要施策

離島架橋の整備（古宇利屋我地線 H16 完成供用）【県】

離島架橋の整備（平良下地島空港線事業完了）【県】



離島架橋の整備

住民参加による地域づくりや公共施設の整備管理を進めます。

- 水源地域の活性化や河川の整備計画策定などを地域住民と一体となって推進する。

主要事業・主要施策

水源地域ビジョン（ダムを活用した地域づくり）の推進【国・県等】

地域と一体となったダム祭りの開催【国・県等】

NPOとの協働による河川事業の推進【国・県等】

水源地域ビジョン（ダムを活用した地域づくり）の推進【国・県等】

地域と一体となったダム祭りの開催【国・県等】

NPOとの協働による河川事業の推進【国・県等】



地域と一体となったダム祭り

- 道路の美化・清掃などの住民参加を積極的に支援する。【指標】（ボランティアサポートプログラムの参加団体数 17 団体（H14） 増加（H19））

主要事業・主要施策

ボランティアサポートプログラムの促進【国】

ボランティアサポートプログラムの促進【国】

注)「ボランティア・サポート・プログラム」とは、地域や企業の皆さんに道路の美化活動に参加していただき、皆さんと共に快適な道づくりを進めるための制度です。

- ・ 景観改善方策の検討やみなとの美化活動などに対する住民参加を積極的に支援する。
主要事業・主要施策 石垣港みなとまちづくりの推進【国・石垣市】[再掲]

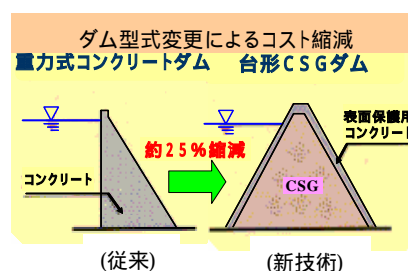
公共事業に関してコスト縮減を図りながら事業を進めます。

- ・ 事業の迅速化、設計等の最適化、調達の最適化に関するコスト縮減を図りながら各事業を推進する。

主要事業・主要施策

設計等の最適化による縮減（億首ダム【国】等）

堤体工において設計及び材料を工夫し、堤体を台形（CSG）とすることで負担（応力）を小さくし、それに伴って、従来廃棄物処分対象となっていた材料の活用が可能となり大幅なコスト縮減が図られる。



注) CSG (Cemented Sand and Gravel) とは、河床砂礫や堀削ズリなどの現地周辺で安易に入手できる岩石質材料にセメント、水を添加し、簡易な練り混ぜにより製造される材料のことです。CSG 材料は、従来のコンクリートダムの材料に比べて強度が低いものの、ダムの形を台形にすることで所要強度を小さく押さえることができ、従来のコンクリートダムと同等の安全性が確保できます。

一般的には、施工設備の簡素化や材料採取場所の規模縮小を可能とし、コストの縮減、環境への負荷を小さくすることが期待できます。